

2010年1月

## Can a Lump-Sum Transfer Make Everyone Enjoy the Gains from Free Trade?

甲南大学 市野泰和

### 概要

ある国が関税などの貿易障壁を廃して貿易を自由化すると、その国では、それによって豊かになる人と貧しくなる人が出てくる。しかし、各個人が貿易自由化前に消費していたバンドルを、自由化後も消費することを保障するような一括所得移転 (**lump-sum transfer**) を政府が行えば、貿易自由化によってすべての人の厚生を高めることが可能である。ところが、そのような **lump-sum transfer** を実施するにあたっては、政府が個人の選好や要素賦存量を知っているという暗黙の前提が置かれていることや、貿易自由化前の消費バンドルを各個人が政府に正直に表明する誘因を持たないことなどが問題点として指摘されてきた。

本論文では、これらの問題点を明示的に考慮して、貿易自由化前と同じ消費バンドルを自由化後も保障する **lump-sum transfer** を政府が実施するさい、政府は各個人の選好や要素賦存量を知らず、政府が観測するのは個人の取引量のみ、という状況を想定する。そのような状況では、自分の受け取る移転額に影響を与えるため、各個人は貿易自由化前の消費行動を変えてしまう。それにもかかわらず、政府は、**lump-sum transfer** を実施することで自由貿易による経済厚生を増加をすべての個人にもたらすことができるのだろうか。この疑問に答えることが本論文の目的である。

本論文は、貿易自由化前と同じ消費バンドルを自由化後も保障する **lump-sum transfer** がすべての個人の厚生を高めるための必要条件を導き出し、実際に、そのような場合が理論的には存在することを示した。しかし、すべての個人の厚生を高めることができる場合とできない場合とを政府が見極めることは困難であることもわかった。したがって、政府が個人の選好や要素賦存量を知らず、個人の取引量だけを観測できるという状況では、貿易自由化の利益を再分配する政策ツールとしての **lump-sum transfer** は、不能ではないものの、その性能はそれほど高くはない、ということになる。